

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,277,508	1,500,670	6,166,687
経常利益(千円)	57,948	119,734	724,006
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	17,459	18,207	444,628
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,695	14,607	416,500
純資産額(千円)	10,796,099	11,023,708	11,213,727
総資産額(千円)	13,323,826	14,031,055	14,277,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	2.55	2.66	64.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.3	77.8	77.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにかかる主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(中小企業向け)

当第1四半期連結累計期間において以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 渋谷区	50,000	就業管理システムの開発及び販売	80.0	役員の兼任 2名

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年5月10日をもってエル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成23年5月10日付で就業管理システム事業を譲り受けました。

その主な内容は「第4「経理の状況」（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災による影響下で、先行き不透明な状況が続いておりますが、サプライチェーンの復旧とともに復興に向けた前向きな需要も勃興しております。また原子力発電所の事故に起因する電力需給状況や今後の経済政策に左右される面は残るものの、比較的落ち着いた状況を取り戻しつつあります。

情報サービス産業におきましては、震災前の好調な状況に戻つつある地域も多く、サーバー、PC等の販売状況に明るい兆しが出ておりますが、これも今後の経済政策によっては予断を許さない事態も想定されます。

当社グループにおけるトピックスとしては、まず、本年5月10日付で、就業管理システム事業に関する営業権を「エル・エス・アイ ジャパン株式会社」より譲り受け、新たに設立した子会社「クロノス株式会社」の下で業務を開始いたしました。

また、前期に設置した中部営業部の下に、同じく5月10日付で新たに「静岡営業所」を開設し、全国12営業拠点体制を構築することで、より地域に根ざした営業展開を図っております。

前期に発売を開始いたしました新製品「Xシリーズ」は、一部製品の出荷が遅れているものの、堅調な売上を維持し、特に買い替え需要であるバージョンアップ売上が好調な売上を見せており、月毎の売上が2,000万円弱にまで成長した「PCA for SaaS」とともに、売上を底上げいたしました。また、製品売上に連動し、保守売上についても対前年比の伸びを確保しております。

一方で、当社の業容拡大に伴い従業員が300人を超えたため、退職給付債務の計算を簡便法から原則法により計算する方法へ変更し、この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上したことにより四半期純損失となりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高 1,500,670千円（前年同期比17.5%増）、営業利益 107,936千円（前年同期比139.3%増）、経常利益 119,734千円（前年同期比106.6%増）、四半期純損失 18,207千円（前年同期は四半期純利益 17,459千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は1,116,299千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は156,788千円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### 「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は202,519千円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は96,560（前年同期比49.2%増）千円となりました。

#### 「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は47,787千円（前年同期比37.9%減）、セグメント損失は25,698千円（前年同期比34.0%減）となりました。なお、「ERP」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

#### 「メディカル」

子会社であるマックスシステム株式会社と共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカ

ル事業につきましては、売上高は86,147千円(前年同期比47.3%増)、セグメント損失は4,176千円(前年同期比84.9%減)となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は52,718千円(前年同期比101.4%増)、セグメント利益は11,964千円(前年同期比175.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、131,347千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第1四半期連結累計期間末6,916,857千円)に対する流動負債(同1,983,626千円)の割合いわゆる流動比率については、348.7%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

##### (6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	13,546	-
単元未満株式	普通株式 80,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,546	-

(注)単元未満株式数に、自己株式433株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1-2-21	846,500	-	846,500	10.99
計	-	846,500	-	846,500	10.99

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,969,954	5,439,984
受取手形及び売掛金	1,001,665	797,338
有価証券	19,060	-
商品及び製品	885	24,922
仕掛品	1,294	1,300
原材料及び貯蔵品	2,138	1,489
繰延税金資産	641,149	574,168
その他	65,214	78,919
貸倒引当金	1,161	1,266
流動資産合計	7,700,201	6,916,857
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,436,217	1,431,083
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	40,949	42,126
有形固定資産合計	4,271,592	4,267,635
<b>無形固定資産</b>		
のれん	152,540	543,856
その他	66,665	80,428
無形固定資産合計	219,206	624,285
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	889,914	1,025,477
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,086,715	2,222,277
固定資産合計	6,577,513	7,114,197
資産合計	14,277,715	14,031,055
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	126,737	76,700
前受収益	1,244,182	1,237,930
未払法人税等	179,425	31,696
賞与引当金	144,472	38,552
役員賞与引当金	12,190	4,959
その他	497,069	593,788
流動負債合計	2,204,077	1,983,626
<b>固定負債</b>		
長期前受収益	62,036	77,514
長期未払金	187,235	183,485
退職給付引当金	406,741	553,730
役員退職慰労引当金	203,898	208,990
固定負債合計	859,910	1,023,720
負債合計	3,063,987	3,007,347



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,398,368	9,167,705
自己株式	1,037,075	1,037,399
株主資本合計	11,170,812	10,939,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,440	29,369
その他の包括利益累計額合計	60,440	29,369
少数株主持分	103,355	113,251
純資産合計	11,213,727	11,023,708
負債純資産合計	14,277,715	14,031,055

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,277,508	1,500,670
売上原価	413,674	478,069
売上総利益	863,833	1,022,600
販売費及び一般管理費	818,736	914,663
営業利益	45,096	107,936
営業外収益		
受取利息	7,886	4,438
受取配当金	354	272
受取賃貸料	4,302	4,865
その他	491	3,089
営業外収益合計	13,033	12,665
営業外費用		
その他	181	868
営業外費用合計	181	868
経常利益	57,948	119,734
特別損失		
退職給付費用	-	133,752
特別損失合計	-	133,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	57,948	14,017
法人税、住民税及び事業税	26,030	26,097
法人税等調整額	14,439	23,652
法人税等合計	40,470	2,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	17,478	16,462
少数株主利益	18	1,744
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	17,459	18,207

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,478	16,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,173	31,070
その他の包括利益合計	19,173	31,070
四半期包括利益	1,695	14,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714	12,863
少数株主に係る四半期包括利益	18	1,744

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクロノス株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は当第1四半期連結累計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	41,036千円	29,479千円
のれんの償却額	8,379千円	26,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	958,066	157,794	76,972	58,497	26,177	1,277,508	-	1,277,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,085	-	-	-	-	2,085	2,085	-
計	960,152	157,794	76,972	58,497	26,177	1,279,594	2,085	1,277,508
セグメント利益又 は損失( )	147,680	64,729	38,935	27,630	4,347	150,192	105,095	45,096

(注1) セグメント利益の調整額 105,095千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,111,535	202,481	47,787	86,147	52,718	1,500,670	-	1,500,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,763	38	-	-	-	4,801	4,801	-
計	1,116,299	202,519	47,787	86,147	52,718	1,505,472	4,801	1,500,670
セグメント利益又 は損失( )	156,788	96,560	25,698	4,176	11,964	235,438	127,501	107,936

(注1) セグメント利益の調整額 127,501千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中小企業向け」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、エル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたため、のれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、417,356千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称

エル・エス・アイ ジャパン株式会社

(2) 取得した事業の名称

就業管理システム事業

(3) 企業結合の理由

当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたものであります。

(4) 企業結合日

平成23年5月10日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

結合後企業（ピー・シー・エー株式会社）の名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成23年5月10日から平成23年6月30日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価 400,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 417,356千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2円55銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	17,459	18,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	17,459	18,207
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,103	6,853,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ピー・シー・エー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。